

環境行政

吉池 美耶子 議員
(未来フォーラム)

◆上赤坂の森に監視カメラを

当市が誇る広大な平地林、上赤坂の森。大量のゴミが不法投棄され市民の方々が一五年前からクリーン活動を行っている。しかし、拾っても拾っても、次から次と捨てられる「いちごっこ」の有様。東京狭山線の開通に伴う更なる懸念。抑止効果を込めて監視カメラの設置を。

◆環境部長

監視カメラを設置することで、不法投棄の抑止効果が期待できることから、設置する方向で検討していく。

◆リサイクルプラザについて

粗大ゴミ処理施設の老朽化に伴うリサイクルプラザ建て替え構想。整備計画に関する市民とのかかわり方は。管理運営等を是非、市民参画、協働で。「サンパーク奥富」と同様に自然エネルギー利用の建物とするのか。

◆市長

市民とのかかわり方については、プラザ管理運営の在り方を検討するに当たって、市民参加を念頭に取り組んでいく。また、自然エネルギーの利用については、費用対効果も考慮しつつ、省資源、省エネルギーに配慮し



上赤坂の森のゴミの不法投棄

た施設づくりに努めていく。
◆環境にやさしい店・認定制度、ノーレジ袋運動
認定更新時に当市の独自の施策である「買い物袋持参の奨励、レジ袋使用の自粛」を基準項目の必須条件とするなど、制度の見直しと内容の充実を。

◆環境部長 今後、ノーレジ袋デーとの連携や認定基準の追加等、制度の充実に努めていく。

◆市役所食堂の残さい、残飯を生ゴミリサイクルへ
バケツによる生ゴミ収集は、ゴミの減量化に大いに寄与しているようである。しかし、足元の市庁舎内の地下食堂がいまだ残飯等をリサイクルしていないが、リサイクル推進の観点からどのようにお考えか。

◆環境部長 今後、ゴミの減量化を一層推進していく上で、食堂に対しても生ゴミのリサイクルに取り組んでもらうよう働きかけていく。

た施設づくりに努めていく。

一般質問

合併時の定数削減について

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆最新の市民意識調査の中間報告によると、期待する合併効果の第一は、議員と職員の定数削減でありました。自治体の人件費を削減し、その財源を市民福利厚生の上昇に活用していくことは当然のことであり、行財政改革が人間市との合併の大きなテーマである以上、このことについて始めから終わりまで公開された議論の中で決定していかなければなりません。

私は、議員定数については、三〇議席前半を提案いたしますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

また、職員定数については、できるだけ速やかに目標値を設定し、それに基づいて事業の在り方を検討していく必要性を感じます。平成一七年度の初めに、両市で合併をにらんだ定数管理体制に着手する必要がありますが、市長のお考えはいかがでしょうか。

◆市長 県内三〇万人の市の議員定数は、地方自治法で定める上限四六人に對し、川越市四〇人、所沢市三六人、越谷市三二人となっている。今後、新市の議員定数は合併協議会で具体的に協議していくが、議会内でも議論を深

めていただく必要があると考える。また、職員定数については、新市の目標数値を早い時期に定めることが必要と考えており、今後、ほかの項目と併せて、合併協議会で具体的に協議していく。

◆より良い再開発の精査を

狭山市駅西口再開発事業については、その目的の一つである権利者の生活再建について更に取り組む必要があります。事業の充実を図り、権利者が将来に希望を持てる開発にするため、都市基盤整備公団とともに、充分な計画立案に取り組んでいただきたい。

時代の変化の中で、民間資本導入の可能性も都市計画決定をにらみながら追求していただきたい。権利変換時に権利者も納得のいく内容となるよう更なる努力を期待します。市長及びまちづくり事業部長のお考えはいかがでしょうか。

◆市長 西口再開発事業を進展していく中で、現在の計画を更に精査し、権利者が権利変換を行った後も、引き続き生活基盤の確保ができるよう都市基盤整備公団と協議していく。

◆まちづくり推進部長 右肩上がりの経済環境にない現在の状況を十分認識した上で、権利者の生活再建、中心市街地活性化、また市民の利便性、安全性にも配慮した再開発計画としていきます。

勤勉手当で 職員の意欲向上を

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆地方分権が進み、各地方自治体がその地域にあった施策を独自の発想で積み上げ、創造的で個性的な行政運営を展開していく時代となりました。そこで、各地方自治体では職員の政策的能力や資質の向上を図るとともに、そこに働く職員の意欲とモチベーションをいかに高めていくかが今後の大きな課題となります。

長所を伸ばし、能力を発揮するためには、その人の頑張りを認め、評価していくことが重要となります。一生懸命やっても、やらなくても評価があまり変わらないという気持ちが職員の中にあるとすれば、そのことが仕事の姿勢へと跳ね返り、その人自身の能力が半減するだけでなく、結果として市民サービスへ影響が出てくるものと思われま

約二万円程度となります。この二万円が高いか低いかわかることでは、いろいろな見方があると思いますが、決して高い金額ではなく格差が小さすぎると思います。チャレンジ意欲とモチベーションを高めていくためにも、現状の勤勉手当の運用を広げるべきであります。また、条例では勤務成績に応じてどうたわわれているが、実際の運用ではプラス加算しかありません。

まずは、第一段階として実務経験・実績とも豊富な課長以上の職員については、マイナス査定も導入して職員の意識改革を図るべきだと思えますが、市長の考えは。

市長 勤勉手当については、年二回実施している勤務評定結果に基づき、良好な成績の職員には限度枠の範囲内で加算措置をし、市職員としての意識改革についても機会あるごとに求めているところである。

しかし、真に市民本位の行政を実現するためには、職員が政策立案能力やコスト意識、サービス意識を高め、市民のために持てる力を最大限に発揮し得る環境づくりを更に推進していく必要がある。

今後、勤勉手当における成績率の運用幅拡大について、その対象範囲も含め検討していくとともに、目標管理による業務評価を連動させるなど、一層の制度充実に向けた取り組みを進めていきたい。

勇気を持ち 平和と核廃絶を

高橋ブラクソン久美子議員
(無所属)

◆性に關して

公文書等の不必要な性別記載の解消や、学校の制服をジャケツト、スカート、ズボンから各自選択できるようにするための努力はどうしていますか。性暴力・性虐待、セクシャル・ハラスメント防止指針、防止委員会への対処は？特に教員によるセクハラについて、どう対応していますか。性教育には男女共同参画の視点が必要だと思いますが、見解を伺います。

総務部長 申請書類等の性別記載は可能な限り削除し、セクハラ防止委員会の設置等についても検討していく。

教育長 制服は保護者、生徒の意見を尊重するよう各学校に働きかけていく。教職員のセクシャル・ハラスメントは厳しく処分されている。また、性教育は人権尊重の立場から、男女共同参画と関連させて学習を進めていく。

市民サービス
①ごみの戸別収集は、高齢者や障害者だけでなく、骨折した人など不自由な人が民生委員などを通じてお願いできるようにしたいかがでしょうか。
②お風呂を持つ施設の月曜休館日を分



平和を求めて…

散させてはいかがでしょうか。

③土・日曜日でも証明書などを発行できるようにしてはいかがですか。

④住基ネットの安全性や秘密の保持に問題はありませんでしたか。

環境部長 ①福祉部と協議していく。
福祉部長 ②今後、利用者の意向等から検討していく。

市民部長 ③総合的に研究を進めていく。④現在まで問題なく、順調に運用されている。

平和都市
市制五〇周年を迎えるに当たり、イラク戦争を省み、平和・核兵器廃絶のアピールをしてはいかがですか。また、平和事業の中で、積極的にイラク戦争の悲惨さを取り上げていってほしいと願いますが、いかがでしょうか。

市長 平和に対する市民の意識高揚が図れるよう、事業を推進していく。
男女共同参画行動計画
計画作成をいかにして進めるのですか。市民のアンケート結果は？

市民部長 アンケート結果をもとに、今後、必要な施策を検討していく。

一 般 質 問

消費者被害急増 相談体制の充実を

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆消費者保護条例の見直し

消費者と事業所の構造的な格差を是正して、国民の暮らしの安全・安心をつくるため「消費者基本法」が三六年ぶりに抜本改正された。市の消費者保護条例も「消費者の権利」を明記し、その権利が行使できるよう改正すべきです。

市長 新たな法律や消費者団体等との意見等を踏まえて、条例を見直していく。

市民部長 消費者の立場に立った条例改正を早い時期に検討する。

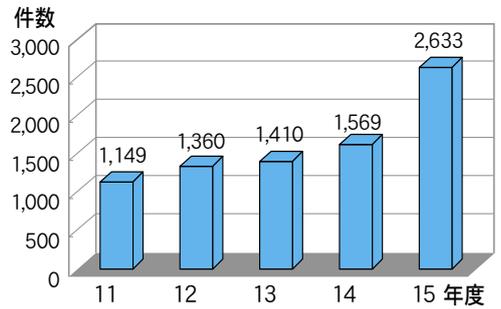
◆消費生活センター

悪質な訪問販売、電子商取引、キャッシュセールズ、架空請求などの消費者被害が急増している。消費者の苦情相談、トラブル解決の身近な窓口として大事な役割を果たしている消費生活センターの相談員増員など充実が求められる。

市民部長 相談員の養成を行い、相談業務がスムーズに遂行されるよう体制の充実を図っていく。

◆消費者被害の防止・消費者教育

被害の救済はもちろん、トラブルが



消費者生活センター相談件数の推移

起きないよう支援することが必要だ。その意味で効果的な消費者教育が今まで以上に求められる。その対応は。

市民部長 引き続き、広報、ホームページに相談事例からの傾向と対策を掲載するなど、啓発に努めていく。

◆国民健康保険について

長引く不況で暮らしが大変になる中、国保税の滞納が多くなっている。滞納世帯への資格証明書は機械的に一律に発行することのないよう対応を。国保税や医療費一部負担金の減免制度があることを住民に周知し、だれもが安心して医療にかかれるようにすべきです。

福祉部長 資格証明書の発行に当たっては、世帯の状況等を把握し、画一的な対応は避けていきたい。また、減免制度については、広報紙や納付書と一緒に送付される「国民健康保険税

の概要」による周知を検討していく。

一 般 質 問

入間市との合併は 住民投票で

猪 股 嘉 直 議員
(日本共産党)

◆市民の声が反映されずに合併協議が進められている。過去に都市計画マスタープランを作った時は、もともと市民が参加できた。狭山市がなくなるかも分からない大事な協議。市民の声を反映できるように協議期間を充分とるべきだ。

市長 合併協議会では十分協議が行われるよう日程調整しながら、合併特例法期限内の合併を目標に協議を進めているところである。

◆合併協議会の傍聴者には感想文を求めている。それがどのように反映されているのか見えない。協議会の資料に添付するとか、協議会だよりに掲載すべきだ。

市長 協議会において、貴重な意見として参考にさせていただいている。

◆市民意識調査の中間報告が狭山市、入間市別に集計されていないので市民の要求や不満の度合いが分からない。最終報告では改善すべきだ。

市長 最終結果報告では、狭山市民の意向が確認できる形で報告したいと考えている。

◆「協議会だより」の編集で市民に誤

解を与えている。合併が決定したわけでもないのに「協議会だより」に「新市誕生」などと大きく二カ所に記載されている。このような誤解を生む編集はすべきでない。

市長 協議会だよりは、合併協議の内容や日程についての情報を積極的に掲載しているものであり、これまでの掲載記事に特に問題はないと考える。

◆以前、合併問題では住民投票が制度化されていた。今はないが、国の地方制度調査会は「市町村合併については、地方公共団体の存立にかかわることであり、その地域の住民の意思を問う住民投票の導入が適当」と指摘。県内でも過半数で実施、あるいは予定。この間、合併特例法の延長の度に附帯決議として「住民投票の推進」が言及されている。市長の考えは。

市長 住民投票は市民の意向を確認する一つの手法と認識しているが、その手法については、今後、協議会の中で議論していく。



教育／狭山の課題・防災について

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆教育について

四月より新たに就任された門倉教育長の教育理念をお話ください。

教育長 人間愛、人間尊重の精神を根幹に据えた教育を推進していく必要があると考える。

◆公立幼稚園の統廃合について

平成十四、十五年度に堀兼幼稚園において行われた市の研究委嘱では、小規模園ならではの高い教育効果が指摘されています。公立幼稚園については現在の計画を一時凍結し、教育の観点から十分な検討を行った上で、方向性を出すべきだと考えますが、いかがでしょうか。



市民からの公立幼稚園
存続要望書

教育長 幼稚園の統廃合は、子供たちをたくましく育てるための幼稚園の適正規模等、教育的観点に基づき検討していきたい。

◆公民館減免制度について

当市の公民館使用料は原則有料ですが、公民館は社会教育施設だからこそ社会教育団体に減免してきました。ところが今度の改正では、これまで社会教育団体とされてきたものが有料の対象とされ、市の関連団体など、社会教育団体以外の団体が無料で使えることになりません。社会教育法にのっとり、社会教育団体が優先して利用できるようにすべきではないでしょうか？

◆教育長

趣味等を活動内容にする団体の公民館使用料を免除しない予定だが、その団体の活動自体を制限しようとするものではない。

◆防災訓練について

マンション等の高層階からの搬送訓練など実際の災害時に近い形を想定した訓練を企画してはいかがでしょうか。

◆市民部長

平成一六年度から、より実践的な訓練の導入を考えている。

◆地域防災計画について

見直しにあたっては、より実態に則した内容のものにしていく必要があると思いますが、今後の計画はどのようなになっているのでしょうか。

◆市民部長

現在、全体的な見直し作業に着手しており、狭山市防災会議に諮った上で報告したい。

合併論議は市民とともに

内笹井 務 議員
(日本共産党)

◆年金問題について

年金は、老後を支え、社会の安定を維持する大切な仕組み。しかし、審議の経過も中身も国民の期待に届くものではないと思うが、市長の見解は。

◆市長

年金改革関連法案は、安心できる年金制度を構築するとともに、厳しい年金財政に対処するための措置であると考える。

◆合併問題について

①市民意識調査で合併協議会について六七・六％が全く知らない、または、あまり知らないと回答している。これで市民とともに合併協議や街づくりが進んでいるといえるのか。

②合併の議論に際し、市長は合併協議会をたよりに「メリット、デメリット」(両市の損得勘定)を声高に叫ぶ人と表現しているが、市民の議論をこのように表現するのは適切ではないのではないか。発言の撤回を求めたい。

③合併問題について「説明責任」が十分に果たせていないのではないか。

④合併特例債は借金であり、借金を増やす方向での合併や街づくりは適切ではないのでは。

市長 ①市民説明会や出前講座等の機会を通じて情報提供に努めていく。②合併議論の一般論に対する考えを述べているに過ぎないものである。③引き続き、市民説明会等で説明責任を果たしていく。④特例債は有効な財源のひとつであるが、今後、協議会で財政予測との整合性を図り協議していく。

◆介護保険について

介護保険の現状把握と見直しについて、①介護予防、②痴呆ケア、③ケア・マネジメントの在り方、④権利擁護の仕組み、苦情対応と「介護保険サービス向上委員会」についての見解を。

◆福祉部長

①高齢者の社会参加を促進していく。②痴呆に対する正しい知識の啓発等に努めていく。③利用者にとって最善のケア・プランを作成すべく、情報収集に努めていく。④高齢者の尊厳やプライバシーを尊重し、苦情には、きめ細かな対応をしていく。

◆市長

④サービス向上委員会については、現在、国でサービスの第三者評価導入が検討されており、この動きを注視して対応していく。



問 質 般

サービスの向上と

ISO9001

磯野和夫 議員
(公明党)

◆近年、行政サービスの質的向上を図るため、国際規格ISO9001の認証取得をする自治体が増えている。

ISO9001というのは、品質管理や品質保証のための国際標準モデルとしてISO(国際標準化機構)によって制定されたもの。これを取得した企業は、国際的レベルにあることが客観的に認められ、そのことが社会的信用を高め、企業の発展につながっていくこととなる。企業が顧客の満足度を高め、競争力を増す有効な手段として活用されている。

このように本来は企業が生き残りとして社会的信用を得るために認証取得するケースが多かったが、最近では行政サービスの向上を図り、市民の満足度を高める手法として、自治体が取得し始めるようになってきた。

認証取得した自治体は、市民満足度を高めている組織として、国際規格に定められた水準にある信頼できる組織と認められ、市民の立場に立った質の高いサービス、また職員意識が向上し、民間企業と同じような経営感覚でサービスが提供できる効果があること

れている。

しかし、認証取得するには、相当の費用がかかり、経費削減が叫ばれている時期に、費用対効果の点で疑問がある。

そこで、行政改革により、市民への負担が増えている中、より一層質の高い行政サービスが求められている今日、ISO9001を認証取得しなくても、認証取得できるぐらいのレベルの取り組みをし、同じような手法の導入を検討すべきではないかと思うがどうか。

市長 当市では平成一五年度にISO9001の調査を行ったところであるが、導入により一定の効果は期待できるものの、認証取得に相当の費用を要することや地方公共団体における導入事例がまだ少ないことなどの理由から、現時点において認証取得を行う予定はない。

しかしながら、一層の市民サービスの向上及び行財政運営の質的向上を図るため、既に導入している行政評価制度、目標管理制度をより客観性の高い評価手法とし、実効性あるものとしていく。また、ISOシステムの概念を取り入れ、行政課題等に対する全職員のコンセンサスを図り、ISO9001の導入と同等の効果が得られるように努めていく。

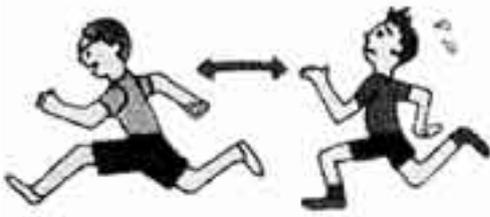
子供の体力低下防止・

民間人校長

中川浩 議員
(プロジェクト21)

◆子供の体力低下防止策
・先生の高齢化の中、体育の先生の市独自の計画的な採用が必要では？

文部科学省の調査によると、現在の子供たちの基礎的な運動能力・体力は三〇年前の親世代を大きく下回っており、特に最近一〇年間の低下が著しい。週に三日以上の運動をしている子供は、昭和四六年度には男女とも七割を超えていたが、平成一三年度には男子で五割台、女子はわずかに三割程度に過ぎず、外で遊ばない、運動をしない



親世代を下回る子供たちの体力

傾向が定着しているとのこと。

体力の低下は、気力・忍耐力の低下にもつながり、いわゆる「キレやすい」ということにも影響してきます。

・子供の体力低下の中で今やらなければならぬことは何か？

国の審議会の一昨年の答申では、子供の体力を一九八五年を超えるレベルに引き上げることが目標に掲げ、施策を提言しているが、目標達成のための市の計画的な取り組みが必要では？

教育長 体育の先生を市独自で計画的に採用する予定は現在のところないが、学校ごとに児童生徒の実態を把握し、教員が共通理解、共通行動のもと、地域の方々や関係機関の協力を得ながら、子供たちの体力向上に取り組んでいく。

市長 子供一人一人が運動の楽しさや喜びを体験しながら、個々の能力に応じて体力の向上を図れるよう、スポーツ教室の開催、体育協会やスポーツ少年団の活動推進、また、それらにかかわる指導員の養成と確保などを支援していく。

◆民間人校長登用の考え

教育長 民間人校長の登用は学校経営の一つの手法であるが、当市の小学校は地域に根ざした特色ある開かれた学校づくりを目指し、学校経営に具体的な目標を設定し、各学校の創意と工夫を生かした取り組みを進めているところであり、現時点では登用する考えはない。

一般質問

健康づくり

安心のまち

向田 千寿子 議員

(公明党)

◆健康づくりの取り組みについて

自分の健康に関心を持ち、自ら健康管理に気をつけ、体力づくりをしている方がたくさんいます。これからの健康づくりに関して、どのようにお考えでしょうか。特に高齢者の健康対策、介護予防の観点からの取り組みを中心に、現状と今後の考え方を伺います。

福祉部長

介護予防や健康教室等の講座を実施してきたが、今後も介護予防に関する意識啓発等に努め、地域で健康づくりの輪が広がっていくように積極的に取り組んでいく。

◆心の健康について

うつ病は判断しづらく、わかりにくいため、積極的に啓発活動や相談事業などを進めることについて、行政としてのお考えは。

今後、うつ病に関しての市民への周知徹底、保健センターとの連携についての取り組みは。

福祉部長

現在、障害者福祉課で精神保健福祉士を中心に相談を受けており、保健センターでは精神科医の協力を得て、相談体制を整えている。今後

も、関係機関が連携を密にし、相談内容に対応していくとともに、より一層うつ病対策の充実に努めていく。

◆前立腺がん検診について

前立腺がんは、ほとんど自覚症状がありません。五〇才を過ぎた頃から検査をすることが大切です。毎年行われている定期検査に、わずかな血液で調べるPSA（前立腺特異抗原）検査を取り入れ、一般の血液検査と併せて行えるようにしてはいいかがでしょうか。

福祉部長

検査料が一人三千円程度かかり、新たな財政負担となるもの、市民の健康増進を図る観点から、医師会とも協議の上、早期に基本健康診査の中で実施できるようにしたい。

◆交通バリアフリー基本構想の策定について

二〇一五年には国民の四人に一人が六五歳以上の高齢者となり、本格的な高齢社会を迎えます。急速な高齢化が進む中、体の不自由な人や高齢者が支障なく安心して、まちを移動できるようにするために、今後、バリアフリーの実施に向けた基本構想を策定するお考えは。

市長

現在、多くの市民が利用する公共施設、道路等のバリアフリー化に積極的に取り組んでいるところであるが、高齢者等の日常生活を制限する障害を取り除くため、基本構想の策定についても検討していく。

少子化、個人情報保護に危機感を

小谷野 剛 議員

(志政会)

◆少子化対策について

少子化を克服し、バランスのとれた社会を目指すには世代間扶助を前提とした諸制度が崩壊する。出生率増加に向けた政策はできないか。これまでの狭山市の出生率の推移は。

保育や育児の体制づくりばかりでなく、最大の社会貢献である子どもを産み、育てるというライフ・スタイルが積極的に選択されるような価値観の見直しが必要。社会全体が認識を高め、明確に感謝を表明する仕組みができないか。

市長

子育ての意義についての理解を深めてもらうための啓発活動や支援

施策を展開していく。

福祉部長

当市の出生率は県の統計によると、平成一四年は一・一七であり、国・県の平均を下回っている。

◆個人情報保護について

個人情報流出すると日常生活を送る上で重大な支障が生じる。厳正な取り扱いが求められている。

市で発行する住民票等の証明書、届出類の本人確認はあくまで自己申告である。悪意を持った第三者は公的機関で認められた証明書を簡単に入手できる可能性がある。発行に当たっては本人確認の徹底を図るべき。

市民部長

身分証明書の提出を求めなどの本人確認を実施しているが、今後も本人確認を徹底し、個人情報の保護に努めていく。

◆内部の管理体制について

役所内部で個人情報が興味の対象としてのぞかれ、流出することはないか。人の善意に期待する従来の方法では万人の体制とはいえないのではないか。

総務部長

個人情報に関する内部管理体制の徹底を図り、厳正に指導していく。

◆市長の政治姿勢について

個人情報内部から流出した可能性がある場合、法律に照らした厳格な対応をしなくては市民感情としては許されない。市長のお考えは。

市長

個人情報の流出が仮にあった場合は、地方公務員法等に基づいて厳正な処分を行っていく。

一般質問

